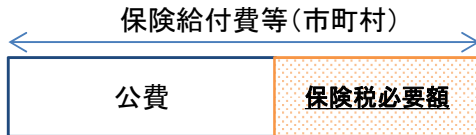


制度改革前

各市町村が保険税率を算定

- ・各市町村は医療費等の推計をもとに、保険給付費等を算定
- ・算定した保険給付費等から公費(国庫負担金等)を差し引いた保険税必要額に基づき保険税率を算定

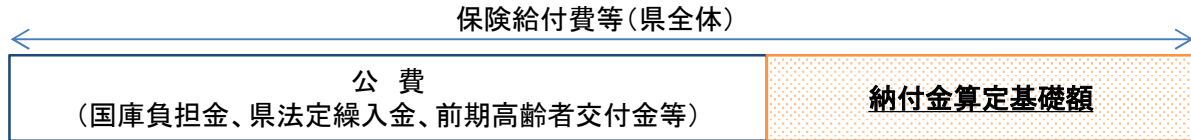


制度改革後

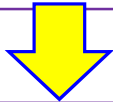
1

県が県全体の納付金算定基礎額(納付金必要額)を算定

- ・県全体の保険給付費等から県への公費(国庫負担金等)を除算し、納付金算定基礎額を算定



納付金算定基礎額を各市町村の医療費水準、所得水準等に基づき按分して負担を求める



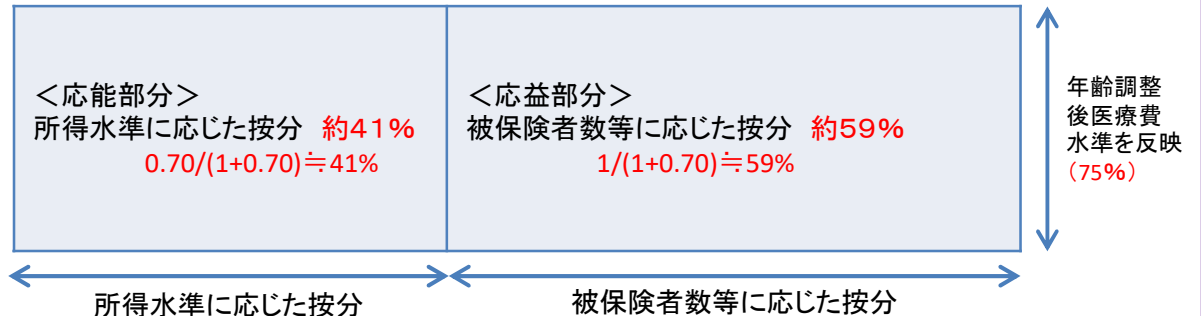
2

市町村ごとの納付金額を算定

- ① 応能部分: 市町村の所得水準の反映
所得が高い市町村には、多くの納付金額を割り当てる(支払う能力が大きい)
- ② 応益部分: 市町村の被保険者数と世帯数の割合の反映
被保険者数等が多い市町村には、多くの納付金額を割り当てる(支払う人数が多い)
- (2) 市町村の年齢調整後医療費水準の一部反映(医療分のみ)
医療費が高い市町村には、多くの納付金額を割り当てる(費用が多かかっている)
医療費水準の反映度は75%とする

(3) 応能部分・応益部分と医療費水準に応じて按分

◎市町村ごとの納付金シェアの求め方(下図の面積) ※全国を1とした場合の大分県の所得水準=0.70

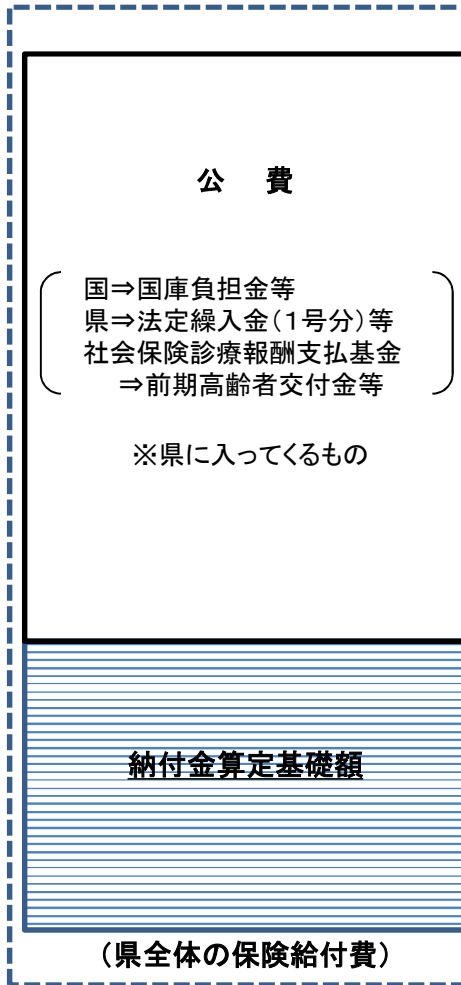


国保事業費納付金及び標準保険税率の算定方法について（2）

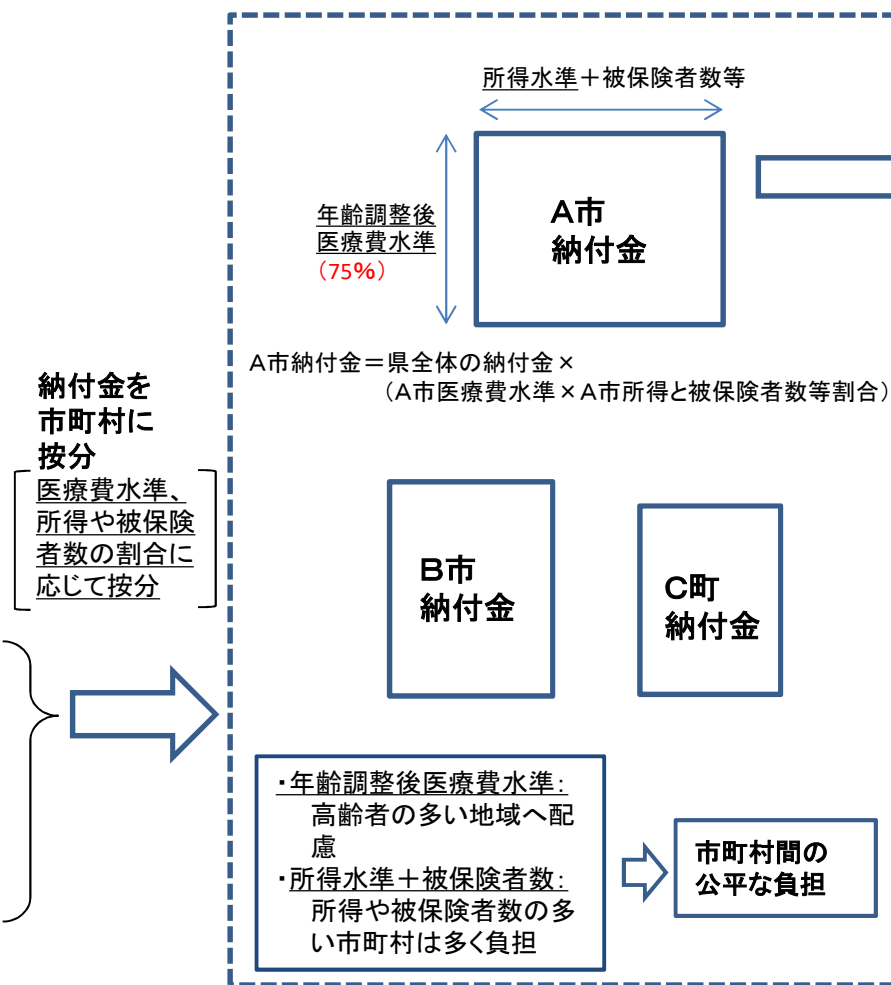
国保事業費納付金の算定

標準保険税率の算定

①県全体保険給付費等の推計



②市町村ごとの納付金額の決定



③保険税必要額・標準保険税率の算定

